

2014年の中国の経済成長率は7.4% ～伸びが鈍化も「新常态」下で合理的な水準に～

トランザクションバンキング部
中国調査室

本稿では、国家統計局、商務部、税関総署、財政部及び中国人民銀行等の関係機関により発表された2014年の中国経済指標について解説してみたい。

内 容 要 旨

- ✓ 2014年の中国のGDP実質伸び率は前年比+7.4%に鈍化し、1990年以来24年ぶりの低水準となったほか、2012年以降3年連続の7%台となった。中国経済は、これまでの「8%以上」の高度成長から「7%台」の安定成長へと成長ステージが転換し、「新常态」に入りつつあることが示された。
- ✓ 現政権はGDPの成長率よりも雇用と所得の拡大を重視しており、雇用目標が確保されれば、GDPを強く押し上げる必要がなくなることから、今年の経済成長目標をさらに7%前後に引下げ、経済構造の改革に注力すると予想されている。経済運営の具体的な目標は3月の全人代政府活動報告で正式に決定されることから、引き続き注目される。
- ✓ 2014年における投資、消費と輸出の動向をみると、投資、特に不動産開発投資の落ち込みが顕著となっている。不動産市況の低迷が長引き、経済成長の主な押し下げ要因となった。
- ✓ 物価については、消費者物価上昇率は+2.0%、生産者物価は-1.9%となるなど、低位で推移し、デフレが懸念されている。
- ✓ 就業や個人所得は好調。2014年末時点、就業人口は7億7,253万人で、このうち、都市部での就業人口は3億9,310万人と、前年末比1,070万人純増し、調査失業率は5.1%に止まった。全国の1人当たり可処分所得は2万1,677円で、価格要因を除いた実質伸び率は+8.0%と増加傾向を継続。農民工の総人数は2億7,395万人と2013年より501万人増加し、平均月収は2,864円で同+9.8%となった。
- ✓ 生産年齢人口は2012年に続き3年連続で減少。16-60歳(60歳を含まない)の生産年齢人口は9億1,583万人と前年末比371万人減少し、2012年以降、3年連続の純減となった。総人口に占める生産年齢人口の割合は67.0%と、前年末比0.6ポイント低下した。
- ✓ 世帯の収入格差を示すジニ係数について、2003年以降、ジニ係数の警戒線と言われている0.4を超えているが、2008年をピークに低下傾向を示し、2014年は0.469に低下した。
- ✓ 2015年を展望すると、中国経済は減速傾向をたどるも、米国経済の回復による輸出の回復、不動産市況も下げ止まりの気配が見られ、経済へのマイナス影響が弱まることに加え、政府は経済構造改革を進めながら、交通や原子力発電所、送電網、環境などの公共投資を拡大し、景気を下支えすることから、7%前後の経済成長を保つ公算が大きいと見られる。
- ✓ 金融政策について、物価の低位での推移など、デフレ懸念が広がる中、追加利下げ、預金準備率の引き下げなど更なる金融緩和が進むとの観測が高まっているが、株価の急騰など資産バブルの再燃が懸念され、難しい舵取りが迫られており、その動向に引き続き注目する必要がある。

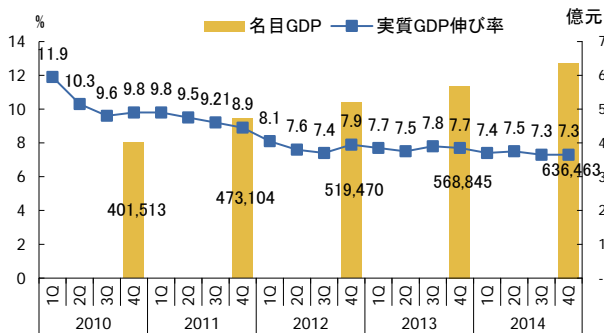
1. 指標解説

2014年のGDP成長率は7.4%と2013年の+7.7%から鈍化

2014年の名目GDPは63兆6,463億元と前年比の実質伸び率は+7.4%となり、2013年の同+7.7%から鈍化した。四半期別の推移では、第1四半期が+7.4%、第2四半期が+7.5%、第3四半期が+7.3%、第4四半期が+7.3%となった(表1)。4月以降、特定分野に対する金融緩和、利下げ、鉄道等のインフラ投資加速など一連の景気下支え策が奏功し、景気減速に歯止めがかかり、7.5%前後の年初目標はほぼ達成されたと言える。

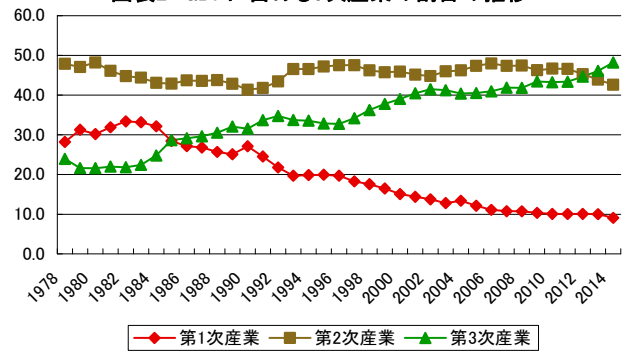
産業別にみると、第1次産業は同+4.1%の5兆8,332億元、第2次産業は同+7.3%の27兆1,392億元、第3次産業は同+8.1%の30兆6,739億元となっており、第3次産業の伸び率がGDP全体の伸び率を上回ったほか、GDPに占める割合も48.2%に上昇し、経済成長の主な牽引役となっていることが示された(図表2)。

図表1 経済成長率の推移(四半期ベース)



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

図表2 GDPに占める3次産業の割合の推移



【農業】穀物生産量は+0.9%

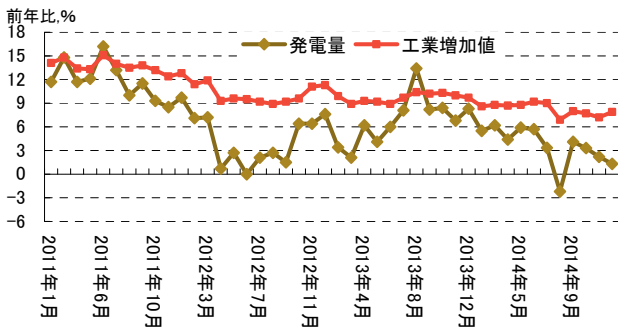
2014年の全国の穀物生産量は前年比+0.9%の6億710万トンと11年連続で豊作となった。また、肉類(牛肉・豚肉・羊肉)の生産量は8,540万トンと、同+2.0%となった。

【鉱工業】鉱工業企業の付加価値ベース生産高は+8.3%、2013年の+9.7%から減速

2014年、全国規模以上(国有企業及び年商2,000万元以上の非国有企業)鉱工業の付加価値ベース生産高の前年比実質伸び率は+8.3%となっており、2013年の+9.7%から減速した。12月単月では前年同月比+7.9%、発電量伸びは同+1.3%と、何れも減速傾向を示した(図表3)。

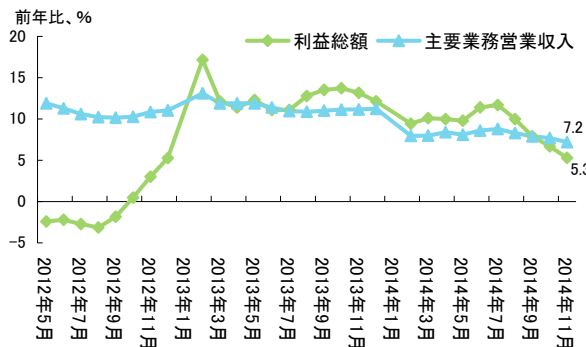
業界別でみると、鉄道、船舶、航空などの輸送機器、自動車製造業、通信機器、及び化学製品と原料製造業の生産高は10%以上の伸びを継続した一方、紡績業、鉄金属精錬と圧延加工業は低調な結果となった。

図表3 工業生産と発電量の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

図表4 工業企業利益と営業収入



【企業収益】鉱工業企業の利益は+5.3%の増益も、2013年の+13.2%より大幅に鈍化

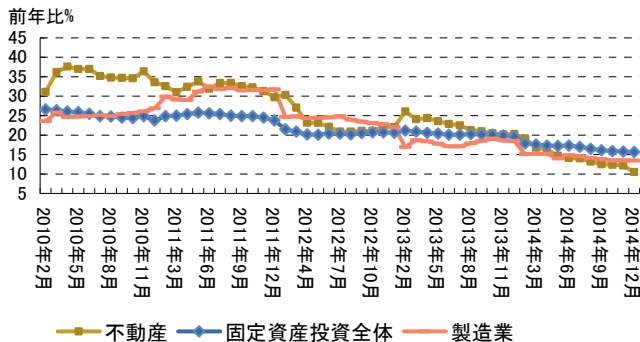
2014年1-11月、全国規模以上工業企業の利益総額は前年同期比+5.3%の5兆6,208億元となったものの、2013年の同+13.2%から大幅に鈍化した(図表4)。

【投資】固定資産投資は+15.7%、2013年の+19.6%から大きく鈍化

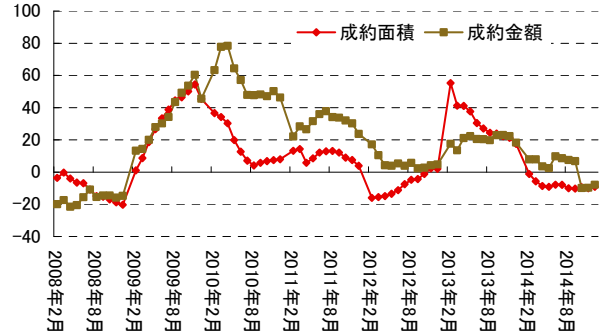
2014年の都市部名目固定資産投資総額は前年比+15.7%と2013年比3.9ポイント鈍化した(図表5)。価格要因を除いた実質伸び率は+15.1%で、同4.0ポイントの減速となった。水利施設・環境などの公共施設、道路・鉄道輸送、電力・熱力の生産と供給などのインフラ投資は+20%と高水準を維持したほか、鉄道、航空、船舶などの輸送設備製造業、汎用設備製造業が+15.1%となったが、自動車製造業(+8.3%)、鉄鋼業(-5.9%)、非鉄金属(+4.1%)などの投資は振るわなかった。

他方、固定資産投資全体の6割以上を占める民間企業の固定資産投資は前年比+18.1%となっており、投資全体の下支えとなった。投資分野を見ると、産業別では、第1次産業への投資は前年比+37.9%と伸びが目立っており、第2次産業(+16.7%)、第3次産業(+18.6%)を大きく上回った。第3次産業のうち、衛生と社会事業(+53.0%)、教育(+33.4%)、文化・体育・娯楽業(+25.9)、水利、環境と公共施設管理(+35.3%)などへの民間投資の伸び率が高い。

図表5 固定資産投資の伸び率(累計ベース)



図表6 不動産販売面積と金額の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

【不動産】不動産開発投資は大きく落ち込み、住宅販売など軒並みマイナス

固定資産投資のうち、2014年の不動産開発投資は前年比+10.5%と2013年の+19.8%から大幅に鈍化し、1998年の住宅市場化改革以降の最低の伸びとなり、投資全体の押し下げ要因となった。新規着工した住宅面積は同-14.4%、ディベロッパーの土地購入面積は同-14.3%、分譲住宅の販売面積が同-9.1%、販売金額が同-7.8%と軒並みマイナスとなった一方、住宅在庫面積は同+26.1%増加の62億平米に上っており、不動産市況が低迷した(図表6)。

なお、2014年12月の70中堅都市の新築住宅価格について、66都市が前月比で下落傾向が続き、3都市が横ばい、上昇した都市は深セン市(+1.2%)のみとなった。上海市は-0.3%、北京市と広州市は-0.2%下落したが、下落幅は前月から0.1-0.2ポイント縮小した。

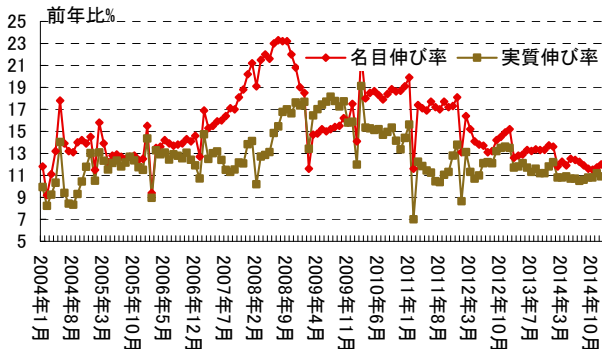
前年同月比で見ると、70都市のうち、値下がりしたのは68都市で、上昇したのは厦門(+2.1%)、鄭州(+0.2%)の2都市のみであった。4大都市のうち、北京が-3.4%、上海が-4.4%、広州が-4.8%、深センが-1.3%それぞれ下落した。

【消費】消費財小売上総額は+12.0%、ネットショッピングはほぼ5割増

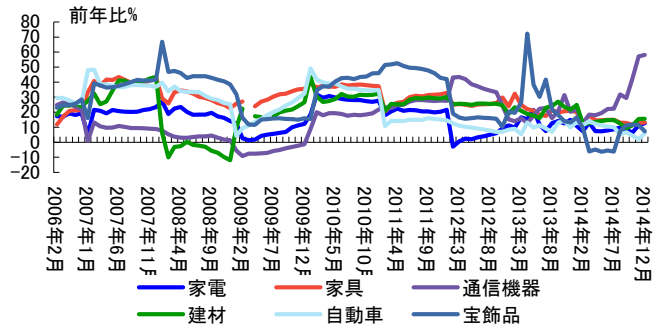
2014年の消費財小売上総額は前年比+12.0%、物価要因を除いた実質伸び率は+10.9%と2013年の+11.5%からやや鈍化した(図表7)。うち、インターネットを通じた小売上高は2兆7,898億元と前年比+49.7%となった。

品目別にみると、通信機器の売上高が+32.7%と売れ行きが好調を継続しているほか、家具、インテリア材料、薬品、食品飲料、衣服類も10%程度の伸びを維持した(図表8)。

図表7 月次ベース社会消費財小売総額



図表8 品目別小売総額の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

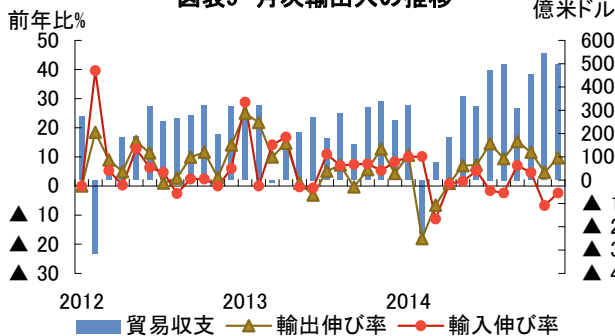
【貿易】輸出入の伸びは減速

2014年の貿易総額は前年比+3.4%の3兆1,626億米ドルとなった。うち、輸出は同+6.1%、輸入は内需の弱さや原油など一次商品の価格下落の影響により、同+0.4%に止まった結果、貿易収支は2,825億米ドルの黒字を計上し、同+47.3%となった(図表9)。一方で、前年の貿易水増しの影響を除けば、2014年の貿易総額及び輸出、輸入はそれぞれ前年比で+6.1%、+8.7%、+3.4%となると商務部のスポークスマンが述べた。

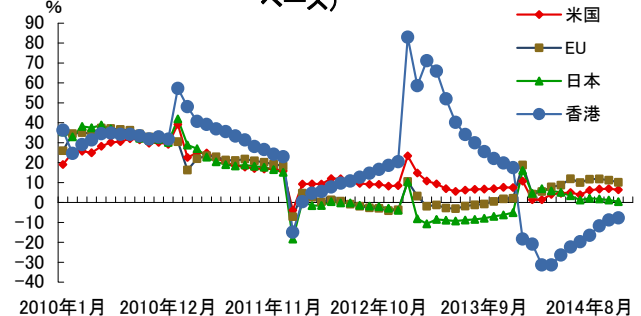
12月単月でみると、輸出は同+9.7%の増加、輸入は同-2.4%の減少となった。この結果、12月の貿易黒字は496億米ドルで、前年同月比ほぼ倍増となった。

貿易先別では、前年比でEU、米国のほか、アセアン、ロシア、インドなどの新興市場国との貿易は+5.0%以上の伸びを維持した一方、香港(-7.2%)、日本(-1.0%)との貿易はマイナスとなった(図表10)。

図表9 月次輸出入の推移



図表10 主要貿易先との貿易総額の推移(累計ベース)



税関総署のデータを基に当行中国室作成

物価は低位で推移

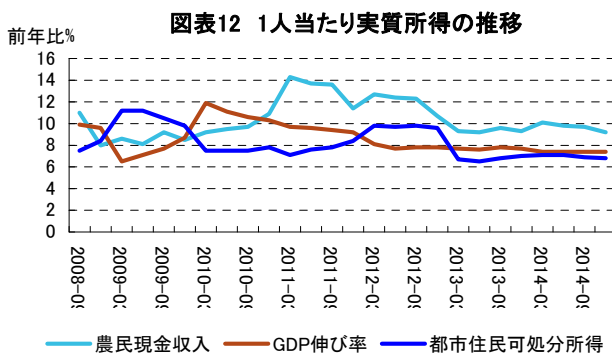
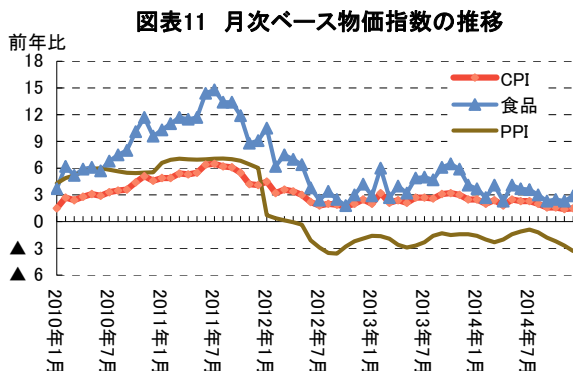
12月の消費者物価(CPI)は+1.5%と4ヶ月連続で1%台

14年の消費者物価(CPI)は前年比+2.0%の上昇に止まった。12月単月は+1.5%と、4ヶ月連続の1%台となった。豚肉(-4.9%)、食用油(-5.2%)などの価格低下の影響を受け、食品価格の上昇率が+2.9%に低下したほか、国際的な原油安を反映して「車用燃料・部品」は-12.3%低下し、CPI全体の上昇を抑制した(図表11)。

生産者物価(PPI)は-1.9%、34ヶ月連続でマイナスを継続

生産能力の過剰や需要の弱さに原油安が加わり、生産者物価の下落が続く。2014年の生産者出荷価格(PPI)は前年比-1.9%で2012年以降3年連続のマイナスとなった。12月単月は前年同月比-3.3%に低下し、34ヶ月連続でマイナスが続き、マイナス幅も拡大傾向が続いた(図表11)。

2014年の生産者仕入れ価格(原材料、燃料、動力)は前年比-2.2%で、12月単月は-4.0%とマイナスが続いている。



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

所得は引き続き増加傾向を継続、伸びは小幅に鈍化

2014年、全国住民の1人当たりの可処分所得は2万167元と、価格要因を除いた実質伸び率は+8.0%で増加傾向を継続した(図表12)。うち、都市住民の1人当たりの可処分所得は2万8,444元と実質伸び率は6.8%、農民1人当たりの現金収入は1万489元と実質伸び率は+9.2%と、それぞれ2013年の+7.0%、+9.3%から伸び率が小幅に鈍化した。

2014年末、農民工の総人数は2億7,395万人と2013年より501万人増加し、平均月収は2,864元で同+9.8%となった。農民工のうち、地元を離れた農民工は1億6,821万人で前年比+2.8%となった。

【ジニ係数】0.4の警戒線を超えるも、低下傾向を継続

所得格差を示すジニ係数について、2012年に国家統計局は都市部と農村部を同一基準で計算した中国全体の住民収入ジニ係数速報値を初めて公表した。2003年以降のジニ係数は警戒線と言われている0.4を超えているが、2008年をピークに低下傾向を示し、2014年は0.469に低下した。

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ジニ係数	0.479	0.473	0.485	0.487	0.484	0.491	0.490	0.481	0.477	0.474	0.473	0.469

【金融】社会融資総額及び人民元貸出は安定増加、市場流動性は潤沢

社会融資総額は16兆元

2014年の社会融資総額は16兆4,600億元で前年比8,598億元の減少となった。内訳をみると、人民元貸出が9兆7,800億元(前年比8,900億元の増加)実行されたほか、外貨貸出が3,554億元、委託貸出が2兆5,100億元、信託貸出が5,174億元で、前年比でいずれも減少し、特に信託融資は1兆3,200億元、未割引の手形は9,041億元の減少となった。一方、企業の債券発行による資金調達に2兆4,300億元、株式発行による資金調達が4,350億元となり、前年比でそれぞれ6,142億元、2,131億元の増加となった(図表13)。

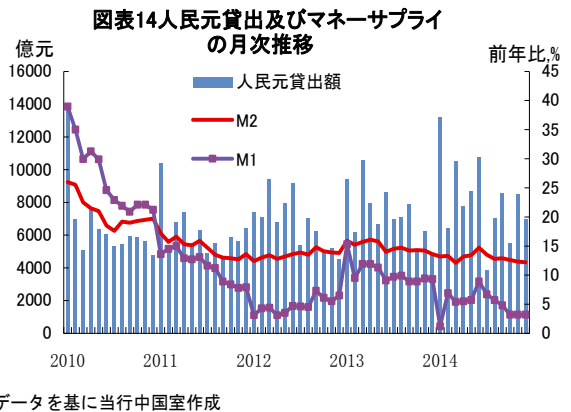
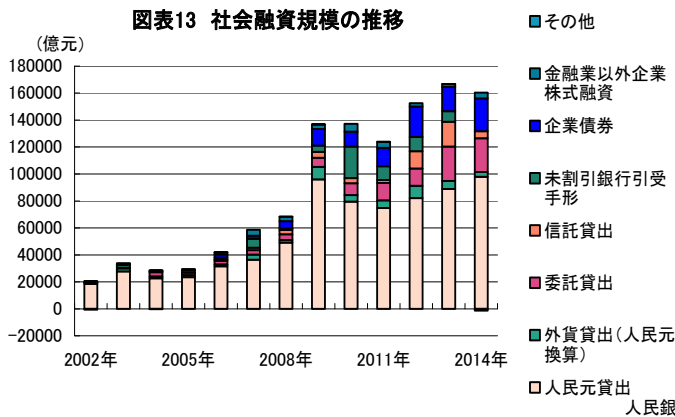
マネーサプライ:M2の伸び率は+12.2%

12月末時点、M2残高は122兆元と前年比+12.2%と、伸び率は昨年末より1.4ポイント減速した(図表14)。

人民元貸出純増額は9.78兆元

14年通年の人民元貸出純増額は前年比8,900億元増の9兆7,800億元となり、史上最高となった。12月単月は6,973億元と同2,149億元の増加となった(図表14)。

人民元貸出純増額の内訳をみると、個人向けで短期貸出が1兆元、中長期貸出が2兆2,300億元の増加となった。金融業以外の企業向けも中長期貸出が3兆8,300億元と短期貸出の1兆4,000億元を大きく超えており、中長期貸出の増加が顕著であった。



預金:人民元預金の純増額は9兆4,800億元、前年比大幅に減少

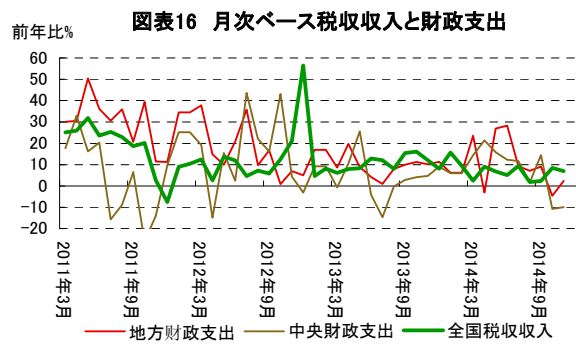
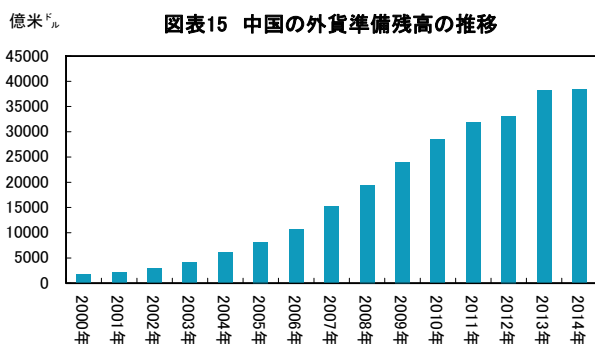
2014年の人民元預金の純増額は9兆4,800億元で、前年比3兆800億元の減少となった。理財商品や株式市場の回復により、預金の銀行離れが見られる。

クロスボーダー人民元建て貿易決済は6兆5,500億元

2014年のクロスボーダー人民元建て貿易決済業務は6兆5,500億元(前年比1兆9,200億元の増加)となり、直接投資の人民元建て決済も1兆元を超えており、前年から倍増した。

【外貨準備高】外貨準備高は3兆8,400億米ドル

2014年末時点の外貨準備は3兆8,400億米ドルと、年初比200億米ドルの増加となった(図表15)。



人民銀行、財政部のデータを基に当行中国室作成

【財政】税収は1桁の伸びに鈍化

1-11月の全国の財政収入は前年同期比+8.3%となっており、この内、中央財政収入は同+7.0%、地方の財政収入は+9.5となった。全国の財政収入のうち、税収収入は前年同期比+7.5%で、2月以降、伸び率は1桁に鈍化した。

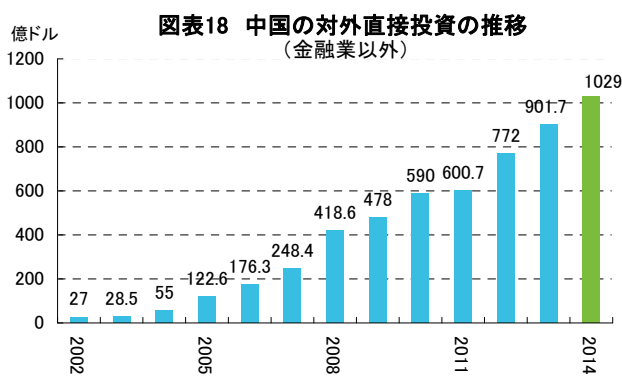
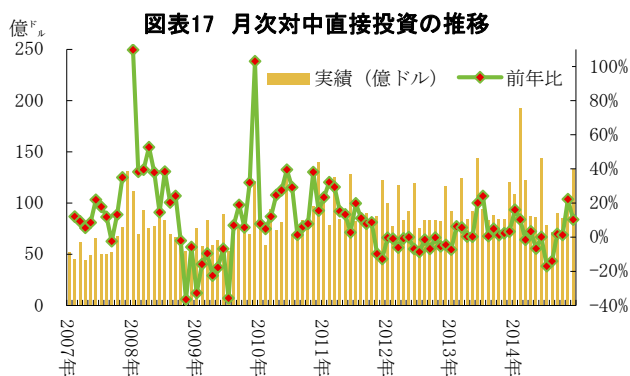
一方、1-11月の全国の財政支出は前年同期比+10.1%で、この内、中央財政支出は同+7.4%、地方の財政支出は+10.6%となった(図表16)。

【FDI】実行ベース FDI は+1.7%、サービス業への FDI は全体の5割以上

2014年、中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は1,196億米ドルと前年比+1.7%となった。12月単月のFDIは前年同月比+10.3%の133億米ドルとなった(図表17)。

業界別のFDIをみると、卸売、輸送サービスなどサービス業へのFDIは同+7.8%の662億米ドルと堅調に推移し、FDI全体に占める割合は55.4%に高まった。これに対し、製造業へのFDIは399億米ドルで、同-12.3%の減少となっており、FDI全体に占める割合も33.4%に低下した。

地域別では、中部へのFDIは+7.5%と堅調に推移し、東部と西部へのFDIは+1%台の小幅増となった。国・地域別のFDIをみると、上位10ヶ国・地域(香港、シンガポール、台湾、日本、韓国、米国、ドイツ、英国、フランス、オランダ)で+2.7%の1,126億米ドルと、全体の94.2%を占めた。英国、韓国からのFDIは前年比+29.8%、+28%の増加となったが、日本(-38.8%)、米国(-20.6%)、EU(-5.3%)、アセアン(-23.8%)はそれぞれ減少した。



商務部のデータを基に当行中国室作成

【ODI】実行ベース ODI は+14.1%、初めて純資本輸出国に

2014年の中国から世界への実行ベース直接投資額(ODI)は前年比+14.1%の1,029億米ドルとなっており、初めて1,000億米ドルを突破した。中国以外の地域において中国資本が行った投資を含むと、2014年の中国のODIは1,400億米ドルになり、FDIを約200億米ドル上回り、初めて純資本輸出国となった(図表18)。

投資先をみると、EU向けが+270%、米国向けが+23.9%など、先進国への投資額が増えた。欧州において、昨年、国家电网が25.4億米ドルでイタリアエネルギーの株式の35%を買収、東風汽車が10.9億米ドルでフランスのPSAの株式を14%取得するなどの大型投資が行われた。業種別ではサービス業が前年比+27.1%となり、全体の64.6%を占めた。

【人口】生産年齢人口は371万人減少

2014年末時点の中国大陸(香港、台湾、マカオ含まず)の総人口は13億6,732万人で、前年末比710万人の増加。

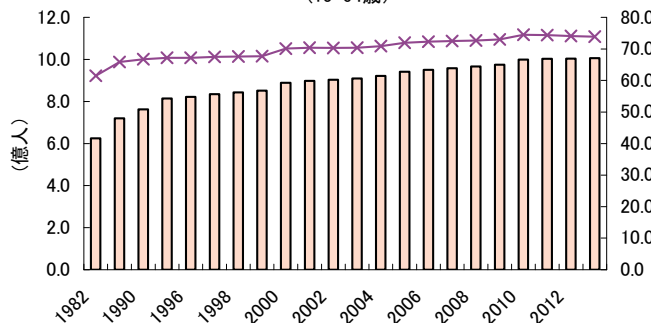
年齢別構成では、65歳以上の高齢者人口が1億3,755万人と総人口の10.1%を占め、前年末比0.4ポイント上昇した一方、16-60歳(60歳を含まない)の生産年齢人口は9億1,583万人と前年末比371万人減少し、2012年以降、3年連続の純減となった(12年は345万人、13年は244万人の純減)。総人口に占める生産年齢人口の割合は67.0%と、前年末比0.6ポイント低下した(図表19,13年末時点、15-64歳人口の推移)。

2014年末時点、就業人口は7億7,253万人。うち、都市部での就業人口は3億9,310万人で、前年末より1,070万人純増し、調査失業率は5.1%となった。

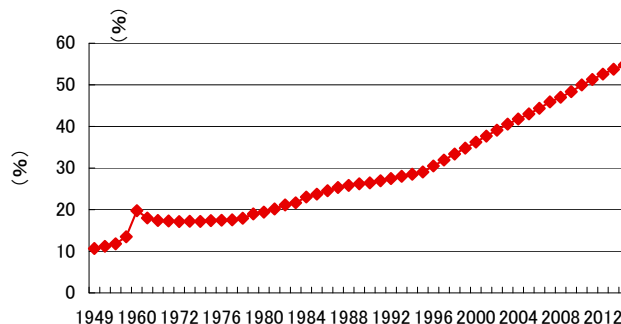
【都市化率】都市化率は54.7%

都市・農村別人口をみると、2014年末時点、都市の常住人口は7億4,916万人と、前年末比1,805万人増加したのに対し、農村の常住人口は6億1,866万人と同1,095万人減少した結果、総人口に占める都市人口の割合(都市化率)は54.8%となった(図表20)。

図表19 中国の労働年齢人口の推移
(15-64歳)



図表20 中国の都市化率の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

2.当局の見方:2014年の経済運営と2015年の経済展望について

2014年のGDP成長率は鈍化も、「新常态」下で合理的な水準に

国家統計局の馬建堂局長は経済指標発表の記者会見で、2014年の経済運営について、以下の見方を示唆した。

第一に、2014年のGDP成長率は+7.4%に鈍化したものの、「7.5%前後としていた目標を達成したと言える」と強調したほか、「新常态」に入り、経済成長速度の転換期を迎える中、「7.4%の成長率は国際的に見ても低くなく、1年間でGDP総額が8,000億米ドル前後も増加しており、さほど小さくない」とし、成長率が合理的な水準にあると見ているとの見方を示した。

第二に、物価は全体として+2%で安定し、新規雇用も1,000万人の年初目標を上回る1,322万人となり、調査失業率は5.1%にとどまるなど、2014年の経済は全体として安定的な成長を保ったといえる。

第三に、構造調整が進展した。2014年の第3次産業増加値は前年比+8.1%で、第2次産業の+7.3%を大きく上回っており、2014年のGDPに占める割合も前年比1.3ポイント上昇の48.2%と第2次産業の割合を5.6ポイント上回った。このほか、最終消費のGDP成長率に対する寄与度も上昇しているなど、製造業主導からサービス業が主導する経済成長、内需主導の経済成長に向けて産業構造の調整と成長パターンの転換が進んでいる。

また、業界別にみると、重化学工業、石炭などの一次製品分野は低迷し、様々な困難に直面していることなどは既に明らかになっている。他方、インターネット、とりわけモバイルネットに関して新商品、新業種及び新業態が勢いよく現れ、経済の高度化が進む様子が示されている。例えば、工業のうち、2014年のハイテク産業の増加値は前年比+12.3%増加している。これは工業全体の伸び率(+8.3%)を4ポイント超えており、工業全体に占める比率は10.6%と昨年より0.7ポイント高くなった。2014年のネットショッピングの売上高は+49.7%、速達業務量は+51.9%の急増となったなど、Eコマース関連産業が成長しているほか、通信、情報関連の消費も大幅に増加し、新たな成長エンジンが育成されつつある。

第三に、経済成長の質が改善。①労働生産性が大幅に上昇した。労働生産性は72,313元(GDP総額を全国の雇用者数で割った1人当たり国内生産高)と、2013年比7%上昇した。②重工業の減速により、単位GDPのエネルギー消費量は同4.8%の減少となった。

第四に、国民福祉が改善されつつあり、個人所得、企業収益及び財政収入は増加傾向を維持しており、前年比でそれぞれ+8.0%、+8.3%、+5.3%の増加となった。

2015年の経済展望

2015年の中国経済について、馬局長は2015年の経済運営をめぐる内外環境は極めて複雑で困難も少なくないが、中国経済は着実な成長を保つ公算が大きいとの見方を示唆した。理由は以下の通り。

不安定要素として、以下の4点を指摘した。

▶ 国外要素として

- ① 先進国の経済態勢の分化により金融政策が反対方向に向かい、金融市場に影響を与えかねないこと。
- ② 地政学的リスクの拡大。
- ③ 原油などコモディティ価格の下落など、国際環境において先行きの不透明感が依然として払拭できないこと。

▶ 国内要素として

- ④ 成長ステージの転換、構造調整などに伴う経済成長の鈍化、生産過剰リスク、不動産リスク、地方政府の債務リスク、金融リスクなど様々なリスクが顕在化しつつあること。

これらの要素を指摘し、経済の下振れ圧力は依然として大きいとの見方を示した。また、有利な要素として、以下の3点を指摘した。

- ① 工業化、情報化、農業の近代化および都市化の推進により、2015年の中国の経済のファンダメンタルズが依然として堅調で、経済成長の動力となっていること。新型都市化の展開に伴い投資拡大や消費の高度化が期待される。
- ② 改革開放の深化により、個人起業やイノベーションの意欲を高め、経済の動力と活力をもたらしていること。特に昨年の工商登録の審査や許認可権限緩和後の3-11月に、企業登録は新規で1,005件増加した。
- ③ 経済の安定成長の維持に向けて、マクロ経済政策が調整されていること。過去2年間、政府は積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続しながらも、マクロ政策調整の「下限、上限」の明確化、特定分野向けの金融緩和など、適時適切に予備調整や微調整を行っており、2014年の経済の安定的な成長維持に寄与しており、このような調整策が2015年の安定的な経済運営を維持する上でのキーポイントとなる。

3.コメント

- ✓ 当面の中国経済は構造転換の困難な時期にあり、構造調整による伝統産業や業界への影響、不動産市場の調整などの影響を受け、2014年の経済成長率は1990年以来24年ぶりの低水準となったほか、2012年以降3年連続の7%台となった。中国経済は、これまでの「8%以上」の高度成長から「7%台」の安定成長へと成長ステージが転換し、「新常态」に入りつつあることが示された。
- ✓ 現政権はGDPの成長率よりも雇用と所得の拡大を重視しており、雇用目標が確保されれば、GDPを強く押し上げる必要性が低下することから、来年の経済成長目標をさらに7%前後に引下げ、経済構造の改革に注力することが予想されている。具体的な経済運営の目標は3月の全人代政府活動報告で正式に決定されることから、引続き注目される。
- ✓ 2015年を展望すると、中国経済は減速傾向をたどるも、米国経済の回復による輸出の回復、不動産市況も下げ止まりの気配が見られ、経済へのマイナス影響が弱まることに加え、政府は経済構造改革を進めながら、交通や原子力発電所、送電網、環境などの公共投資を拡大し、景気を下支えすることから、7%前後の経済成長を保つ公算が大きいと見られる。
- ✓ 金融政策として、物価の低位推移など、デフレ懸念が広がる中、追加利下げ、預金準備率の引き下げなど更なる金融緩和観測が高まっているが、株価の急騰など資産バブルの再燃が懸念されており、難しい舵取りが迫られており、その動向に引き続き注目する必要がある。

2013年-2014年の中国の経済指標の推移

		2013年				2014年			
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
国内総生産(GDP)	億元	118,855	248,009	386,762	568,845	128,213	269,044	419,908	636,463
累計ベース(前年比)	%	7.7	7.6	7.7	7.7	7.4	7.4	7.4	7.4
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
四半期ベース(前年比)	%	7.7	7.5	7.8	7.7	7.4	7.5	7.3	7.3
第一次産業	億元	7,427	18,622	35,669	56,957	7,776	19,812	37,996	58,332
前年比	%	3.4	3.0	3.4	4.0	3.5	3.9	4.2	4.1
第二次産業	億元	54,569	117,037	175,118	249,684	57,587	123,871	185,787	271,392
前年比	%	7.8	7.6	7.8	7.8	7.3	7.4	7.4	7.3
第三次産業	億元	56,859	112,350	175,975	262,204	62,850	125,361	196,125	306,739
前年比	%	8.3	8.3	8.4	8.3	7.8	8.0	7.9	8.1
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	9.5	9.3	9.6	9.7	8.7	8.8	8.5	8.3
全社会固定資産投資	億元	58,092	181,318	309,208	436,528	68,322	212,770	357,787	502,005
前年比	%	20.9	20.1	20.2	19.6	17.6	17.3	16.1	15.7
社会消費財小売総額	億元	55,451	110,764	168,817	234,358	62,081	124,199	189,151	262,394
前年比	%	12.4	12.7	12.9	13.1	12.0	12.1	12.1	12.0
輸出入	億米ドル	9,747	19,977	30,600	41,603	9,659	20,209	31,600	43,000
前年比	%	13.4	8.6	7.7	7.6	▲0.1	▲0.1	3.3	3.4
輸出	億米ドル	5,089	10,528	16,100	22,100	4,913	10,619	17,000	23,400
輸出の前年比	%	18.4	10.4	8.0	7.9	▲3.4	0.9	5.1	6.1
輸入	億米ドル	4,658	9,449	14,500	19,503	4,746	9,590	14,600	19,661
輸入の前年比	%	8.4	6.7	7.3	7.3	1.6	1.5	1.3	0.4
貿易収支	億米ドル	431.0	1,079.5	1,694	2,598	167	1,029	2,316	3,825
FDI(実績ベース)	億ドル	299	144	886	1176	315	633	874	1,196
前年比(実績ベース)	%	1.4	20.1	6.2	5.3	5.5	2.2	▲1.4	1.7
外貨準備残高 (期末ベース)	億米ドル	34,400	35,000	36,600	38,200	39,500	39,900	38,900	38,400
全国住民消費価格指数	前年同期	102.4	102.4	102.5	102.6	102.3	102.3	102.1	102.0
原材料仕入価格指数	=100	98.1	97.6	97.8	98.0	98.9	98.2	98.2	98.1
工業品出荷価格指数		98.3	97.8	97.9	98.1	98.0	98.0	98.4	98.4
都市1人当たり可処分所得	元	7,427	13,649	20,169	26,955	8,155	14,959	22,044	28,844
前年同期比(実質ベース)	%	6.7	6.5	6.8	7.0	7.2	7.1	6.9	6.8
農村1人当たり純収入	元	2,871	4,817	7,627	8,896	3,224	5,396	8,527	10,489
前年同期比(実質ベース)	%	9.3	9.2	9.6	9.3	10.1	9.8	9.7	9.2
M2(M1+準備金)	億元	1,036,100	1,054,500	1,077,400	1,106,500	1,167,000	1,209,600	1,202,100	1,228,400
前年同期比	%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.0
M1(M0+当座預金)	億元	311,200	313,600	312,300	337,300	327,700	341,500	327,200	348,100
前年同期比	%	11.9	9.1	8.9	9.3	5.4	8.9	4.8	3.2
M0(流通中現金)	億元	55,700	54,200	56,500	58,600	58,300	57,000	58,800	60,300
前年同期比	%	12.4	9.9	5.7	7.1	5.2	5.3	4.2	2.9
人民元預金残高増加額 (年初より)	億元	61,100	90,900	112,700	125,600	47,200	92,300	82,700	94,800
前年同期比	億元	23,500	17,100	22,300	17,400	▲13,900	1,354	▲29,900	▲30,800
人民元貸出残高増加額 (年初より)	億元	27,600	50,800	72,800	88,900	30,100	57,400	76,800	97,800
前年同期比	億元	2,949	2,217	5,570	6,879	2,592	6,590	4,045	8,900
失業率	(%)	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.08	4.07	Na

国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計を基に、中国調査室作成。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部

中国調査室 張文芳

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214